

足許の県内企業の業況は、観光関連の一部を除けば、
製造業、非製造業ともほぼ震災前の水準に回復

震災以降、県内企業の業況はサプライチェーンの予想以上の復旧に伴い、製造業の一部には増産の動きも見られるなど、上向いている。千葉経済センターが10月に実施した県内企業の震災以降の業況回復状況（震災前の水準を100とした場合の回復状況を感じ度で回答してもらった数値を単純平均したもの）調査結果によれば、全産業ベースでは震災直後：76.0 → 6月中：65.5 → 7月中：92.0 → 8月中：92.0 → 9月中：93.1、と7月以降、9割以上とほぼ震災前の水準に回復した。

9月中の業況をみると、右表の通り、製造業（93.4）、非製造業（92.6）とも9割を超えている。業種ごとの回復状況は、製造業では食料品97.5、電気機械96.4、石油・化学95.9、非製造業では小売96.0、建設95.7、サービス93.9の順に高い結果となった。

この背景には、サプライチェーンの予想以上の復旧に伴う増産の動き（建設機械部品、自動車部品製造）や消費自粛ムードの一巡、防災グッズ、節電・クールビズ関連商品の牽引などにより、工場稼働率や売上が震災前の水準に回復していることがある。

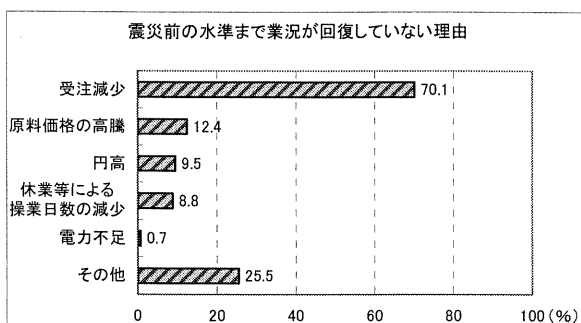
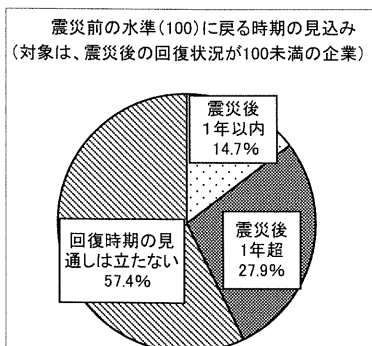
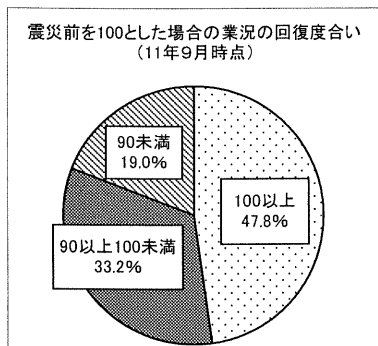
一方、地震・津波に対する恐怖や放射能汚染の風評被害などにより観光客が減少しているホテル・旅館業界では、7月中：80.5 → 8月中：85.1と、夏休みシーズンには個人客を中心に業況が上向いたものの、シーズン後の9月中は79.3と、再び震災前の8割を切った。またサービス業の中でも、外食・飲食業では、夜間の外出客減少や外食控え、放射能汚染による食材への不安などから、業況が不振と回答した先が多かった。

なお、今回調査では、全産業ベースの9月中の業況回復状況は93.1となったが、震災前の水準である100にはまだ52.2%の企業が戻っていない（下部左側グラフ参照）。これら企業に、震災前の水準に戻る時期の見通しを尋ねたところ、最も多かったのが「回復時期の見通しは立たない」と回答した企業が57.4%、次いで「震災後1年超」と回答した企業が27.9%となり、「震災後1年以内」と回答した企業は14.7%に留まっている。また、震災前の水準まで業況が回復していない理由として、受注減少を挙げた企業が約7割にのぼった。（高城）

震災後の業況回復状況（業種別）

業種		震災直後	7月中	8月中	9月中	社数(社)
製造	食料品	76.1	94.1	94.6	97.5	31
	石油・化学	66.1	92.7	94.8	95.9	16
	窯業・土石	81.7	91.4	77.6	83.0	12
	鉄鋼・非鉄	72.3	89.5	89.2	89.5	9
	金属	74.8	86.0	85.6	89.4	21
	一般・精密機械	68.5	92.6	94.7	94.9	11
	電気機械	85.7	97.7	93.2	96.4	7
	輸送用機械	76.0	90.7	90.7	92.9	14
		76.4	92.4	91.8	93.4	141
非製造	建設	79.5	97.1	94.9	95.7	16
	運輸・倉庫	79.4	89.0	89.6	89.2	13
	小売	80.0	94.0	93.7	96.0	26
	ホテル・旅館	24.1	80.5	85.1	79.3	11
	サービス	77.3	93.4	94.2	93.9	39
	75.5	91.5	92.2	92.6	126	
全産業		76.0	92.0	92.0	93.1	267

(注)1. 震災前の業況を100とした場合の7月中・8月中・9月中の企業の感触を単純平均したものである。
2. 回答数の少ない業種等は除いて表示している



(注)各項目の数値は、複数回答において、該当項目を選んだ企業の割合